

總 務 費

2 総務費 1 総務管理費 1 一般管理費

② 儀式交際費（秘書課）

1 表 彰

向日市表彰条例（昭和43年条例第19号）に基づく善行表彰

個人2人、団体5団体

向日市スポーツ栄誉賞規則（平成16年規則第31号）に基づく表彰

個人3人

2 交 際 費

（単位：件、円）

内 訳	件 数	金 額
慶 祝	39	317,920
弔 慰	10	115,500
見 舞 い	0	0
会 費	33	271,000
そ の 他	11	113,295
合 計	93	817,715

③ 秘書事務費（秘書課）

1 市長会・副市長会

名 称	と き	内 容
全国市長会議	令和5年 6月 7日	・ 令和3年度全国市長会決算報告 ・ 令和5年度全国市長会予算 ・ 決議案等審議ほか
近畿市長会総会	令和5年 5月11日	・ 令和5年度近畿市長会予算 ・ 各府県市長会提出議案審議ほか
京都府市長会定例会	令和5年 4月27日	・ 令和5年度京都府市長会予算 ・ 近畿市長会総会提出議案審議ほか
	令和5年10月 6日	・ 令和4年度京都府市長会決算報告 ・ 京都府への要望審議ほか
京都府副市長会定例会	令和5年11月17日	・ 障がい者雇用の取組についてほか

④ 庶務事務費（総務課）

1 条例等制定改廃件数

（単位：件）

	制 定	改 正	整備・整理	廃 止	合 計
条 例	1	19		1	21
規 則	7	34	1		42
訓 令	3	4			7
要 綱	10	24	1	2	37
水道事業管理規程等	2	9			11
教育委員会規則等	2	8		1	11
議 会 規 程 等	1	1		1	3
公平委員会規則等		2			2
監 査 委 員 規 程		1			1
選挙管理委員会規程等				1	1
農 業 委 員 会 規 程					0
固定資産評価審査委員会規程					0
合 計	26	102	2	6	136

⑤ 職員人事研修費（人事課）

1 職種別職員数及び採用・退職の状況

（単位：人）

	R5. 4. 1 人 数		R5. 4. 2～R6. 3. 31		R5年度 退職等		R6. 4. 1 人 数	
	採用		採用等		年度途中	年度末	採用	
事 務 職	6	248	5		6	8	8	247
技 術 職		42			1		3	44
保健師、栄養士		25	1				3	29
保 育 士	2	63			1		3	65
技能労務職 （作業、調理）		15						15
計	8	393	6		8	8	17	400

	R5. 4. 1 人 数		R5年度 退 職		R6. 4. 1 人 数	
	採用		年度途中	年度末	採用	
再 任 用 職 員	1	11	0	3	1	9

2 部局別職員数（令和6年3月31日現在）

（単位：人）

	一 般 職 員	再任用職員
(1) 市長の事務部局の職員	324	8
(2) 議会の事務部局の職員	6	
(3) 選挙管理委員会の事務部局の職員	7(併任)	
(4) 監査委員の事務部局の職員	2	
(5) 教育委員会の事務部局及び教育委員会の所管に属する教育機関の職員	39	3
(6) 公平委員会の事務部局の職員	2(併任)	
(7) 農業委員会の事務部局の職員	2(併任)	
(8) 公営企業の職員（下水道事業を含む。）	20	
計	391	11

3 職員給料等の状況（令和6年3月31日現在）

職 名	職 員 数	給 料	勤 続 年 数	年 齢
市 長	1 人	874,000 円	8 年 11 月	59 歳 2 月
副 市 長	2 人	722,000 円 722,000 円	0 年 9 月 0 年 9 月	63 歳 6 月 59 歳 10 月
教 育 長	1 人	651,000 円	0 年 9 月	62 歳 3 月

職 種	職 員 数	平 均 給 料	平均勤続年数	平 均 年 齢
一 般 行 政 職	252 人	324,914 円	14 年 6 月	42 歳 3 月
税 務 職	24 人	299,554 円	12 年 1 月	39 歳 0 月
保健師、栄養士	21 人	287,700 円	8 年 11 月	36 歳 8 月
福 祉 職	59 人	335,593 円	19 年 5 月	43 歳 6 月
企 業 職	20 人	344,695 円	20 年 1 月	45 歳 0 月
技 能 労 務 職	15 人	356,013 円	22 年 4 月	51 歳 7 月
計	391 人	325,175 円	15 年 4 月	42 歳 6 月

4 職員配置状況

部	職名 課	部長	副部長	主席 課長	課長	担当 課長	主幹	副課長	指導 主事	主席 係長	係長	担当 係長	副係長	総括 主任	主任	主査	技術 主査	主事	技師
創生推進部	秘書課	1		1			1				1		1						
	企画広報課		1							1	1				1	6			
	広聴協働課		1				1				1				1	1			
	文化推進課				1						1				1				
	市民協働センター																		
	女性活躍センター																		
	財政課			1							2		1		1				
総務部	総務課	総括 1	1								2		3	1	1	1			
	コミュニティセンター																		
	人事課			1							1		2		5				
	財産管理課				1						1		1		1	1			
	デジタル戦略課			1							1				2	1			
環境産業部	防災安全課	市民教育 1			1						1		1		1				
	衛生環境課				1					1					1	1			
	ゼロカーボン推進課			1							1				1				
	税務課				1			1			3	1	1	3	7	7			
	産業振興課				1					1	1				3	1		1	
市民サービス部	消費生活センター																		
	地域福祉課	生涯学習 1	福祉事務所 1		2		1	1			1				5	3			
	障がい者支援課				1						2	1		1	3	3			
	高齢介護課				1					2	1				6	2			
	老人福祉センター						所長 1									1			
	子育て支援課				1		1				2		1		3	2			
	第1保育所																		
	第5保育所																		
	第6保育所																		
	子ども家庭課				1						1				1				
	子育てセンター等																		
	健康推進課				1		2			1	1		2		1	1			
	医療保険課				1					1	4			1	4	4		1	
都市整備部	市民課		1				1	1		1	2		2		6	2			
	都市計画課	1			1						2				3				
	公共建物整備課				1					2	1		1		1				
	道路整備課			1			1			2			1		4	2			1
	まちづくり推進課				1		2			2	1				2				
	公営企業課			1				1			2	1	1		2				
	上下水道施設課			1			3			1					1	1	1		
教育部	浄水場		場長 1							1			1		1				
	会計課			管理者 1							2				2				
	教育総務課	1			1			1			1				2	1			
	生涯学習課		1								2		2		2				
	中央公民館																		
	地区公民館																		
	図書館				館長 1			1			1			1					
	天文館																		
	文化資料館					1					1			1					
	学校教育課		教育監 1		1	1	3		1	1	1		1		2	2			
議会	学校給食センター																		
	小学校																		
	中学校																		
監査	議会事務局	局長 1			次長 1		1				1				2				
	監査事務局			局長 1				1											
計		8	8	10	21	2	18	7	1	17	46	3	22	8	79	43	1	2	1

(令和6年3月31日現在)

保 育 所 長	保 育 副所長	主 席 主 任 保育士	主 任 保育士	副 主 任 保育士	主 査 保育士	副 主 査 保育士	保 育 士	主 任 保健師	保 健 師	主 任 栄養士	栄 養 士	作 業 長	作 業 次 長	主 任 環境整備員	主 任 調理師	調 理 師	計	再任用 職 員	会 計 年 度 任 用 職 員	課 名
																	5		1	秘書
																	10			企広
																	5			広協
																	3		5	文推
																	0		1	市セ
																	0		2	女セ
																	5			財政
																	10			総務
																	0	1	6	コミ
																	9		1	人事
																	5		9	財管
																	5			デジ
																	5		1	防安
												1	1	7			13		1	衛環
																	3			ゼロ
																	24			税務
																	8		1	産振
																	0		2	消セ
								1									17		4	地福
								1									12		2	障支
									1								13		10	高介
																	2	1	5	老福
										1							11		1	子支
1	3	1	5	5	3	6	3								2		29	1	6	1保
1	2	1	3	4	3	1	2								1	1	19	1	3	5保
1	2		4	3		6	1								2		19	1	2	6保
			1					1									5		2	子家
									4	3	1						0	1	5	子セ
																	17		5	健推
																	16		9	医保
																	16	2	2	市民
																	7			都計
																	6			公整
																	12		2	道整
																	8		1	ま推
																	8		1	公企
																	8		1	水施
																	4		1	浄水
																	5			会計
																	7	1		教総
																	7		2	生学
																	0		3	中公
																	0	1		地公
																	4		5	図書
																	0		4	天文
																	3	1		文資
											1						15		5	学教
											1						1		1	給セ
										1	1						2		4	小学
																	0		3	中学
																	6			議会
																	2			監査
3	7	2	12	13	6	13	6	6	5	3	3	1	1	7	5	1	391	11	119	

5 職員研修

令和5年度職員研修実績

主催者（機関）	研修実施科目数	研修実施日数	受研修者数
向日市	22科目	29日	720人
（公財）京都市町村振興協会	19	22	86
全国市町村国際文化研修所	7	7	25
その他実務研修	4	7	4

⑥ 福利厚生費（人事課）

1 保健事業

事業名	実施年月日	受検者数
職員定期健康診断 （巡回検診・人間ドック）	令和5年8月17日・18日・21日 （人間ドック：4月から12月まで）	601人
保育士・手話通訳職員・現業職員 腰痛・頸肩腕特殊健康診断	〃	91
情報機器作業従事者健康診断	〃	8
B型肝炎抗体検査・ワクチン接種	随時	25
健診事後保健指導	毎週火曜日	258
産業医面談	毎月第2金曜日	96

※地方公務員等共済組合法の改正により、令和4年10月1日から会計年度任用職員も共済組合に加入したことから、令和5年度から職員定期健康診断の受検者数に計上

2 衛生委員会事業

事業	内容	開催日等
衛生委員会	月例報告（産業医面談及び公務中（通勤中）の災害について） 職場巡視の報告 ・令和4年度ストレスチェックの結果 ・新型コロナウイルス感染症の5類移行後の対策 ・梅雨の健康管理 ・熱中症予防 ・睡眠と健康 ・職員のメンタルヘルス研修 ・精密検査受診のお知らせ ・転倒予防 ・感染症対策 ・令和5年度健康診断及び保健室の活動報告 ・花粉症対策	令和5年 4月14日 令和5年 5月12日 令和5年 6月30日 令和5年 7月14日 令和5年 8月10日 令和5年 9月20日 令和5年10月13日 令和5年11月10日 令和5年12月22日 令和6年 1月12日 令和6年 2月 9日 令和6年 3月15日
保健だよりの発行	「脂質異常症について」 「熱中症について」 「健康診断の結果の活用と精密検査受診時のポイントについて」 「特定保健指導について」	令和5年5月 8月 10月 令和6年2月

⑧ 世界平和都市宣言啓発事業費（広聴協働課）

世界平和都市宣言の理念を啓発するため、第8期向日市平和行動計画に基づき、次の事業を実施した。

1 「広島市原爆死没者慰霊式並びに平和祈念式」への市民代表派遣

原爆の恐ろしさや戦争の悲しさを知り、生命の尊さ、平和の大切さについて再認識するため、令和5年8月6日に行われた「広島市原爆死没者慰霊式並びに平和祈念式」へ市民代表4人（小学生と保護者2組）を派遣した。

2 「向日市民平和と人権のつどい」の開催

- (1) 開催日 令和5年8月20日 午後1時～午後4時10分
- (2) 場所 永守重信市民会館
- (3) 来場者数 311人
- (4) 内容 平和書道展入賞者表彰式
戦争体験者による講話「私の戦争体験の回想」
映画上映会「太陽の子」
平和書道展、ヒロシマ・ナガサキ原爆写真パネル展、人権パネル展

3 平和学習ビデオの貸出し、購入

平和学習ビデオ及び解説書を広聴協働課内に設置し、市民を対象に無料で貸し出した。（借用件数 2件）

4 平和書道展の開催

令和5年8月1日から20日までの間、永守重信市民会館に市長賞、教育長賞、優秀賞及び入選作品の50点を展示した。

審査結果	向日市長賞	1点
	向日市教育長賞	1点
	優秀賞	5点
	入選	43点

5 「平和親子バスツアー」の開催

親子で戦争の悲惨さや平和の尊さについて学習していただくため、平和親子バスツアーを実施した。

- (1) 開催日 令和5年7月27日 午後0時15分～午後5時30分
- (2) 場所 ピースおおさか（大阪国際平和センター）
- (3) 参加者数 11名
- (4) 内容 施設内にて、戦争と平和についての館長によるお話とアニメ鑑賞、ワークシートを活用しての施設内見学

6 「向日市バーチャル平和資料館」の開設

戦争の悲惨な記憶を風化させることなく次世代に継承するとともに、市民の皆様と、平和の尊さについて学ぶことを目的に開設した。

⑨ 人権啓発事業費（広聴協働課）

- 1 「向日市民平和と人権のつどい」の開催 内容は⑧世界平和都市宣言啓発事業費に記載

2 人権啓発新聞の配布

山城人権ネットワーク推進協議会では、人権意識の高揚を図るため、人権を考える情報紙「j i n k e n」を作成した。本市では、8月1日（第31号）及び1月1日（第32号）に全戸配布した。

3 人権街頭啓発活動

人権の大切さを呼びかける取組として、8月の人権強調月間及び12月の人権週間において、街頭啓発を実施した。

※人権研修については、職員人権研修費（人事課）において、職員向けの人権研修会を実施した。

※人権教育については、社会教育活動費（生涯学習課）において、研修会を実施した。

2 総務費 1 総務管理費 2 文書広報費

① 文書管理事務費（総務課）

向日市文書取扱規程に基づく文書の収受、保存及び保存年限満了文書の廃棄（溶解処理によるリサイクル）等の事務を行った。

廃棄文書等収集・運搬業務及び溶解業務委託 10,570kg 11,627円

② 広報費（企画広報課・産業振興課）

1 「広報むこう」発行（No.1188～1199）（企画広報課）

(1) 発行日

ア No.1188～1199 毎月1回（1日）年間12回

(2) 印刷部数 25,820部／月

(3) 配布方法 ポスティングによる全戸配布

2 声の広報（企画広報課）

市内の視覚障がい者（1～2級程度）4人に「広報むこう」を収録したCDを無料で貸出した。

吹込みについては、ボランティアグループの音訳サークル「愛フレンド」の協力を得て実施した。

3 市ホームページの運営・管理（企画広報課）

(1) アドレス <https://www.city.muko.kyoto.jp>

(2) 内容

ア 暮らしの情報 市政全般、暮らしの案内、申請書様式、広報誌など

イ 歴史・観光の情報 歴史、文化財、観光スポットなど

4 市公式facebookページの運営・管理（企画広報課）

(1) アドレス <https://www.facebook.com/city.muko.kyoto.jp>

(2) 内容 市及び市内イベント情報など

(3) フォロワー数 1,025件（令和6年3月31日現在）

(4) 発信回数 13件（令和6年3月31日現在）

5 市LINE公式アカウントの運営・管理（企画広報課）

(1) 内容 市及び市内イベント情報など

(2) 友達数 17,056人（令和6年3月31日現在）

(3) 発信回数 221件（令和6年3月31日現在）

6 市公式Instagramの運営・管理（企画広報課）

(1) 内容 市及び市内イベント情報など

(2) フォロワー数 1,389人（令和6年3月31日現在）

(3) 発信回数 10件（令和6年3月31日現在）

7 向日市ふるさとWeb検定事業（令和5年度主要事業）（産業振興課）

市の魅力を幅広く市内外に発信するため、「向日市ふるさとWEB検定」を実施した。

(1) 日時 令和5年9月15日～12月17日

(2) 場所 自宅等

(3) 申込者数等 (単位：人)

受検区分	申込者数	受検者数	合格者数
初級	583	409	75
中級	12	12	8
上級	5	5	5

8 向日市PR事業（企画広報課）

(1) 「向日市いいところPR隊 たけのこりん」を活用したPR

ア 「向日市いいところPR隊 たけのこりん」特設サイト運営・管理（令和2年9月1日開設）

イ 「向日市いいところPR隊 たけのこりん」を活用したグッズ作成

(7) 竹製ピンバッジ 販売数：52個 売上金額：36,400円（令和6年3月31日現在）

(イ) めいぐるみ 販売数：大34個 小86個 売上金額：77,000円（令和6年3月31日現在）

③ 広聴費（広聴協働課）

1 市民憲章の推進

広報むこうに市民憲章を毎月掲載することで市民に周知した。

2 相談事業

(1) 困りごと相談

（福）向日市社会福祉協議会と共催で、原則毎月第2・第4火曜日に福祉会館で開催。

令和5年10月10日には合同行政困りごと相談所を開設した。

相談員 人権擁護委員、行政相談委員、民生児童委員、司法書士、社会保険労務士、行政書士

取扱件数 118件

内 訳

（単位：件）

生計・年金・生活	6	近隣トラブル	4	購入・売却	2
家族・家庭	6	結婚・離婚	1	人権	1
税	3	財産（相続含む）	80	金銭トラブル	6
高齢者福祉	0	苦情（行政）	0	成年後見制度	2
保健・医療	0	その他	7		

(2) 無料法律相談（予約制）

毎月第1～3月曜日に女性活躍センターで弁護士による相談を開催。令和5年9月15日と

令和6年3月15日に特設無料法律相談会を実施した。

取扱件数 166件

内 訳

（単位：件）

土地・建物	19	結婚・離婚	15	損害賠償	18
親族・戸籍	7	金銭問題	25	相続・贈与	62
労働問題	4	その他	16		

3 ふれあい・まちづくり出前講座

市政への理解と職員との交流を深めるため、希望に応じて市の職員が会場に出向き、行政の制度や市政の取組などを説明した。

（単位：回、人）

講座の内訳	開催回数	参加人数	主な内容
障がい関係	4	378	聴覚障がい、手話について
消費生活関係	2	80	特殊詐欺について
介護関係	2	36	介護予防の運動について

2 総務費 1 総務管理費 3 財政管理費

① 財政事務費（財政課）

1 地方交付税

区分	摘 要		令和5年度 ①	令和4年度 ②	差 引 ③ (①－②)	伸 び 率 (③／②×100)
基 準 財 政 需 要 額	基 準 財 政 需 要 額 括	個 別 (a) 千円	8,570,882	8,454,338	116,544	1.4%
		包 括 (b)	1,181,466	1,124,883	56,583	5.0
		公 債 費 (c)	1,196,247	1,258,148	△ 61,901	△ 4.9
		臨時財政対策 債振替相当額 (d)	122,361	276,372	△ 154,011	△ 55.7
		計 (ア) (a)+(b)+(c)－(d)	10,826,234	10,560,997	265,237	2.5
	錯 誤 措 置 額 (イ)		△ 8	0	△ 8	△ 100.0
	((ア)+(イ)) (ウ)		10,826,226	10,560,997	265,229	2.5
基 財 政 收 入 準 額	基 準 財 政 収 入 額 括 (エ)		7,494,357	7,297,026	197,331	2.7
	錯 誤 措 置 額 (オ)		794	0	794	100.0
	((エ)+(オ)) (カ)		7,495,151	7,297,026	198,125	2.7
交 基 準 付 額	(ウ)－(カ)		3,331,075	3,263,971	67,104	2.1
調 整 額			0	0	0	—
普 通 交 付 税 交 付 額			3,331,075	3,263,971	67,104	2.1

特 別 交 付 税 交 付 額	283,562	273,300	10,262	3.8
-----------------	---------	---------	--------	-----

震災復興特別交付税交付額	0	0	0	—
--------------	---	---	---	---

2 令和5年度発行地方債

事業名	借入額 (千円)	借入先	借入の 方法	利率 (%)	償還の方法
道路整備事業債 (公共事業等債)	16,600	財政融資資金	証書	1.000	半年賦元利均等 (15年うち据置3年)
道路整備事業債〔繰越分〕 (公共事業等債)	76,800	財政融資資金	証書	0.800	半年賦元利均等 (15年うち据置3年)
街路整備事業債 (公共事業等債)	27,300	財政融資資金	証書	1.000	半年賦元利均等 (15年うち据置3年)
街路整備事業債 (防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債)	13,500	財政融資資金	証書	1.000	半年賦元利均等 (15年うち据置3年)
街路整備事業債〔繰越分〕 (公共事業等債)	20,200	財政融資資金	証書	0.800	半年賦元利均等 (15年うち据置3年)
市街地再開発事業債 (公共事業等債)	3,800	財政融資資金	証書	1.300	半年賦元利均等 (20年うち据置3年)
市街地再開発事業債〔繰越分〕 (公共事業等債)	4,200	財政融資資金	証書	1.100	半年賦元利均等 (20年うち据置3年)
都市再生整備事業債 (公共事業等債)	124,600	財政融資資金	証書	1.300	半年賦元利均等 (20年うち据置3年)
都市再生整備事業債〔繰越分〕 (公共事業等債)	88,200	財政融資資金	証書	1.100	半年賦元利均等 (20年うち据置3年)
災害対策事業債 (緊急防災・減災事業債)	6,900	地方公共団体 金融機構	証書	0.400	半年賦元利均等 (5年うち据置1年)
福祉会館整備事業債 (緊急防災・減災事業債)	26,400	地方公共団体 金融機構	証書	1.300	半年賦元利均等 (20年うち据置3年)
市営住宅整備事業債〔繰越分〕 (公営住宅建設事業債)	2,000	財政融資資金	証書	0.800	半年賦元利均等 (15年うち据置3年)
小学校施設環境改善債 (学校教育施設等整備事業債)	12,500	京都中央信用金庫	証書	1.070	半年賦元利均等 (15年うち据置3年)
小学校施設環境改善債 (防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債)	2,700	財政融資資金	証書	0.800	半年賦元利均等 (15年うち据置3年)
小学校施設環境改善債〔繰越分〕 (学校教育施設等整備事業債)	57,500	財政融資資金	証書	1.300	半年賦元利均等 (25年うち据置3年)
	30,100	財政融資資金	証書	0.800	半年賦元利均等 (15年うち据置3年)
中学校施設環境改善債 (学校教育施設等整備事業債)	4,200	京都中央信用金庫	証書	1.220	半年賦元利均等 (15年うち据置3年)
中学校施設環境改善債〔繰越分〕 (学校教育施設等整備事業債)	31,200	財政融資資金	証書	1.300	半年賦元利均等 (25年うち据置3年)
	23,400	財政融資資金	証書	0.800	半年賦元利均等 (15年うち据置3年)
ゼロカーボン推進事業債 (脱炭素化推進事業債)	8,200	京都銀行	証書	0.650	半年賦元利均等 (5年うち据置1年)
臨時財政対策債	122,000	財政融資資金	証書	0.900	半年賦元利均等 (20年うち据置3年)

3 きょうと地域連携交付金

(1) 補助対象事業

(単位：千円)

事業名	補助交付額
妊婦健康診査事業	8,010
史跡長岡宮跡、史跡乙訓古墳群史跡等買上事業	8,005
防犯カメラ整備事業	5,417
脱炭素化推進事業	4,483
竹の径整備事業	2,820
創業支援・ものづくり販路開拓支援事業	2,318
旧上田家住宅活用事業	1,559
地域防災推進事業	1,425
歴史資料展示事業	706
新生児聴覚検査事業	508
産婦健康診査事業	449
避難行動要支援者支援体制整備事業	67
合 計	35,767

4 財政指数

年度 区 分		5	4	3	2	元	30	29
基準財政需要額 (千円)		10,826,226	10,560,997	10,129,972	9,437,907	9,078,051	8,816,659	8,599,362
基準財政収入額 (千円)		7,495,151	7,927,026	6,770,395	6,898,002	6,525,873	6,392,156	6,190,812
標準財政規模 (千円)		13,019,021	12,861,000	13,020,027	12,064,187	11,648,934	11,452,881	11,176,260
財政力指数	3か年平均	0.684	0.697	0.706	0.725	0.721	0.724	0.719
実質収支比率 (%)		13.1	13.7	12.8	6.2	5.5	5.3	4.6
健全化判断比率	実質赤字比率 (%)	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
	連結実質赤字比率 (%)	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
	実質公債費比率 3か年平均 (%)	2.1	2.2	2.3	3.3	3.2	3.0	1.8
	将来負担比率 (%)	該当なし	該当なし	該当なし	8.4	0.2	2.7	該当なし
経常収支比率 (%)		(94.3) 93.4	(97.2) 95.2	(92.3) 87.5	(103.5) 97.2	(102.2) 96.3	(104.2) 97.0	(104.3) 96.8
地方債現在高 (千円)		16,562,793	17,376,647	17,515,271	17,744,591	16,354,618	15,848,466	15,300,978
債務負担行為額 (千円)		4,911,982	5,790,495	5,940,230	1,327,009	2,925,334	3,345,081	1,997,667
基金残高 (千円)		6,329,608	5,027,060	4,891,035	3,633,794	3,763,826	3,566,205	3,584,221
うち財政調整基金残高 (千円)		2,403,289	2,402,609	2,402,085	1,553,872	1,977,777	1,976,747	1,974,110

経常収支比率欄の()は、経常一般財源から減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債を差引した数値です。

2 総務費 1 総務管理費 4 会計管理費

① 会計事務費（会計課）

1 出納・審査事務

地方自治法、同法施行令及び向日市会計規則の規定により、支出負担行為の確認並びに収入及び支出伝票の審査を行い、現金の出納及び保管並びに小切手の振出しを行った。

2 歳入の金融機関別収納状況

（単位：件、円）

金融機関種別	収納件数	収 納 金 額
指定金融機関	105,090	32,415,929,759
指定代理金融機関	29,193	2,530,942,423
収納代理金融機関	65,522	2,008,439,693
ゆうちょ銀行	39,763	674,043,999
計	239,568	37,629,355,874

3 指定金融機関等への検査

地方自治法施行令第168条の4第1項の規定に基づき、金融機関の検査を行った結果、公金の収納、支払事務は適正に処理されていた。

	金 融 機 関 名	検 査 実 施 日
指定金融機関	京 都 銀 行 向 日 町 支 店	令 和 6 年 2 月 9 日
指定代理金融機関	京都中央農業協同組合 向日支店	令 和 6 年 2 月 8 日

4 会計課窓口での取扱について

出納機関として、会計課窓口において市税等、証明手数料などの収納事務を行った。

5 一時的な資金不足に備えた基金繰替運用の状況

繰 替 基 金	繰 替 期 日 繰 戻 期 日	利 率	期 間	繰 入 金 額 (円)
財 政 調 整 基 金	令和5年4月 3日 令和5年5月29日	0.023 %	57 日	1,500,000,000
公 共 施 設 整 備 基 金	令和5年4月 3日 令和5年5月29日	0.023 %	57 日	500,000,000
合 計				2,000,000,000

6 各月収支状況

（単位：円）

	収 入	支 出	収入支出差引額
4月	1,302,059,824	901,127,953	400,931,871
5月	2,364,395,766	2,019,316,557	345,079,209
6月	6,542,381,322	2,827,880,136	3,714,501,186
7月	1,960,349,459	2,215,609,050	△ 255,259,591
8月	2,012,108,582	2,331,440,832	△ 319,332,250
9月	3,347,679,328	2,911,256,473	436,422,855
10月	1,692,371,163	2,665,828,477	△ 973,457,314
11月	2,761,486,158	2,210,847,389	550,638,769
12月	2,676,574,648	3,311,518,548	△ 634,943,900
1月	2,902,063,463	2,539,884,779	362,178,684
2月	1,854,270,342	2,697,357,203	△ 843,086,861
3月	4,953,790,937	4,322,507,409	631,283,528
(4月)	1,125,700,865	2,619,264,678	△ 1,493,563,813
(5月)	1,390,508,319	1,232,247,056	158,261,263
計	36,885,740,176	34,806,086,540	2,079,653,636

（4月）及び（5月）は出納整理期間中

2 総務費 1 総務管理費 5 財産管理費

① 財産管理費（財産管理課）

1 契約事務

(1) 入札件数 (単位：件)

工 事	業 務	物 品	役 務	合 計
67	15	36	64	182

(2) 工事契約件数 (単位：件)

	指名競争入札	一般競争入札	随 意 契 約	合 計
件 数	64	3	32	99

(3) 業種別契約金額（入札分） (単位：件)

契 約 金 額	工 事	業 務	物 品	役 務	合 計
15,000万円以上	0	0	0	0	0
5,000万円以上15,000万円未満	3	0	0	0	3
1,000万円以上 5,000万円未満	21	2	0	4	27
500万円以上 1,000万円未満	11	2	4	5	22
100万円以上 500万円未満	32	11	19	24	86
100万円未満	0	0	13	31	44
合 計	67	15	36	64	182

2 業者登録件数 (単位：件)

	工 事	業 務 委 託	物 品	役 務
向 日 市	40	2	25	28
そ の 他	738	393	526	835
計	778	395	551	863

3 市営駐車場利用状況 (単位：人)

	第1車場 (駐車区画9台)	第2駐車場 (駐車台数29台)	第3駐車場 (駐車台数12台)	女性活躍センター前 駐車場 (駐車区画20台)
延べ利用者数	24,901	14,389	16,885	4,614

② 庁舎維持管理費（財産管理課）

1 庁舎管理

(1) 庁舎維持管理光熱水費・電話使用料状況 (単位：円)

	電 気	ガ ス	上 下 水 道	電 話	合 計
令和4年度	14,200,184	3,345,492	2,173,122	4,762,215	24,481,013
令和5年度	13,681,257	2,126,183	1,977,315	4,438,009	22,222,764

(2) 委託関係 (単位：件)

業 務 委 託	
設計・監理業務委託	0
保守管理委託	12
合 計	28

(3) 修繕・工事状況 (単位：件)

修 繕	
工 事	2
合 計	35

③ 車両管理費（財産管理課）

1 車両管理

(1) 財産管理課集中管理車の状況

令和5年度末現在

車 両 番 号	車 種	年間走行距離	備 考
京都 230さ772	マイクロバス	2,267 km	リース
京都 400つ6359	小型貨物車	1,098 km	
京都 400な9884	小型貨物車	670 km	リース
京都 400の4221	小型貨物車	2,862 km	リース
京都 480つ4989	軽貨物車	2,889 km	リース
京都 480つ5170	軽貨物車	3,054 km	リース
京都 480つ5277	軽乗用車	3,518 km	リース
京都 480つ6988	軽貨物車	1,852 km	リース
京都 480つ7610	軽貨物車	2,138 km	リース
京都 480ぬ3990	軽貨物車	2,614 km	リース
京都 480ね5937	軽貨物車	2,245 km	リース
京都 480ひ968	軽貨物車	4,714 km	リース
京都 480ほ2670	軽貨物車	1,830 km	リース EV車
京都 480ほ2671	軽貨物車	1,535 km	リース EV車
京都 480ほ2672	軽貨物車	1,668 km	リース EV車
京都 503そ2324	小型乗用車	4,515 km	リース
京都 581つ5641	軽乗用車	2,391 km	リース
京都 581む8790	軽乗用車	2,366 km	リース
京都 582け6039	軽乗用車	2,848 km	リース EV車
京都 582け6040	軽乗用車	2,849 km	リース EV車
京都 582こ284	軽乗用車	2,575 km	リース EV車
京都 582こ285	軽乗用車	3,647 km	リース EV車
京都 582こ286	軽乗用車	2,497 km	リース EV車
京都 582こ5693	軽乗用車	2,742 km	リース EV車
京都 582こ9817	軽乗用車	2,229 km	リース EV車
京都 582さ5219	軽乗用車	1,919 km	リース EV車
京都 582さ8072	軽乗用車	1,246 km	EV車
京都 582せ190	軽乗用車	569 km	EV車
京都 582せ191	軽乗用車	458 km	EV車

(2) 公用車購入及び廃車状況（単位：台）

	四 輪	二 輪
購 入	15(12)	5
廃 車	21(19)	5

※（ ）内はうちリース台数

(3) 車種別保有台数（単位：台）

車種	台数	リース台数	EV台数
普通乗用車	4	4	
小型乗用車	1	1	
小型貨物車	8	2	
軽乗用車	22	19	17
軽貨物車	16	13	3
じんかい車	4		
マイクロバス	2	2	
原付自転車	25		5
消防車	6		
給水車	1		
合 計	89	41	25

(4) ゼロカーボン推進事業（令和5年度主要事業）

脱炭素社会の実現に向け、公用車の更新に伴い電気自動車を購入した。

購入台数：3台 9,120,033円

2 総務費 1 総務管理費 6 企画費

① 企画推進費（企画広報課）

1 庁議及び幹部会議等

市政運営の最高方針及び市政全般の重要施策について審議するとともに、各部局間相互の総合調整を行い、市政の効率的な執行を図るため庁議及び幹部会議等を定期的に開催した。

2 第2次ふるさと向日市創生計画の推進

本市の市政の施策の柱となる計画として、「ふるさと向日市」の創生を図る「第2次ふるさと向日市創生計画」を推進した。

(1) ふるさと向日市創生計画委員会の開催

計画推進にあたって幅広く意見を求めるため、ふるさと向日市創生計画委員会を2回開催した。

ア 開催日：令和5年6月28日

内 容：第2次ふるさと向日市創生計画の見直し等について
地方創生交付金事業について

イ 開催日：令和5年11月8日

内 容：第2次ふるさと向日市創生計画の進捗状況等について

3 要望活動

本市の実態を踏まえ、国・府及び関係機関に対し、要望活動を行った。

4 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

「コロナ禍における「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」及び「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」等において、地域の実情に応じて、きめ細やかに必要な事業が実施できるよう、地方公共団体に交付金が交付され、主に新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活の支援、及び感染拡大の防止等の事業などを通じて、地方創生の推進を図ることを趣旨とし、本市においては、以下に挙げる事業を実施した。

(1) 補助対象事業（※事業費は、交付金の対象事業費）

No.	事業名	事業費	充当額
1	向日市低所得世帯支援給付金事業（低所得者世帯給付金）	176,880,000 円	176,880,000 円
2	向日市低所得世帯支援給付金事業（事務費）	9,421,572	9,421,572
3	水道事業会計繰出	129,826,380	129,826,380
4	向日市新型コロナウイルス感染症妊婦健康観察支援事業補助金	2,362,800	2,362,800
5	向日市立小中学校の給食食材費物価高騰による値上げ分の補助	15,630,820	11,304,820
6	水道事業会計繰出	928,619	928,619
7	保育対策事業費補助金	690,782	342,000
	合 計	335,740,973	331,066,191

5 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金

「デフレ完全脱却のための総合経済対策」に掲げる物価高から国民生活を守るための対応として、地域の実情に応じて、きめ細やかに効果的・効率的に必要な事業を実施できるよう、地方公共団体に交付金が交付され、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者を支援する事業を通じて、地方創生の推進を図ることを趣旨とし、本市においては、以下に挙げる事業を実施した。

(1) 補助対象事業（※事業費は、交付金の対象事業費）

No.	事業名	事業費	充当額
1	向日市低所得世帯支援給付金事業（物価高騰対策給付金） 【低所得枠】	393,987,612 円	393,987,612 円
2	向日市低所得世帯支援給付金事業（物価高騰対策給付金） 【一体給付】	49,588	49,588
	合 計	394,037,200	394,037,200

② 情報管理費(総務課)

1 情報公開実施状況

実施機関	件数			処 理 の 状 況								
				公 開			非 公 開		存否 応答 拒否	取下げ	処理が 次年度 に渡る もの	
	請求	申出			全部 公開	部分 公開		うち 不存在				
市長	120	37	157	141	71	70	15	14	0	0	1	157
議会	2	0	2	2	2	0	0	0	0	0	0	2
教育委員会	0	5	5	5	3	2	0	0	0	0	0	5
農業委員会	0	4	4	4	0	4	0	0	0	0	0	4
合計	122	46	168	152	76	76	15	14	0	0	1	168

審査請求件数	却下	棄却	全部認容	一部認容	審理中	取り下げ等
0	0	0	0	0	0	0

2 個人情報開示実施状況

実施機関	件数	処 理 の 状 況								
		開 示			不 開 示		存否 応答 拒否	取下げ	処理が 次年度 に渡る もの	
			全部 開示	部分 開示		うち 不存在				
市長	9	9	6	3	0	0	0	0	0	9
合計	9	9	6	3	0	0	0	0	0	9

審査請求件数	却下	棄却	全部認容	一部認容	審理中	取り下げ等
0	0	0	0	0	0	0

3 審議会等の開催状況

個人情報保護審議会	2回	(令和5年7月21日、令和5年12月21日)
情報公開・個人情報保護審査会	1回	(令和5年5月24日)

③ 協働推進事業費（広聴協働課）

市民と協働によるまちづくりを推進するための拠点として、活動を支援した。また、登録団体の交流やミーティング場所の提供、印刷機等の貸出しによる活動支援を行った。

1 登録団体の状況 42団体（令和6年3月31日現在）

2 センターの利用状況

コピー機		44,460円
印刷機	132件	37,240円
紙折機	27回	
パソコン	0回	
ミーティングルーム	56回	

3 かけはし交流会

市民活動団体間の交流と情報交換の場となる交流会を開催した。

(1) 開催日 令和5年9月9日

(2) 場所 寺戸公民館大会議室

(3) 参加団体 10団体

4 かけはし講座の開催

(1) 開催日 令和6年1月27日 午前10時～正午

(2) 場所 寺戸公民館大会議室

(3) 内容 テーマ 「今更聞けないX（旧Twitter）の様々な活用方法を知り、
利用シーンを体験してみよう」

講師 特定非営利活動法人やさしいデザイン所属 講師

(4) 参加団体 3団体

④ I T 推進事業費（デジタル戦略課）

1 基幹業務支援システムの運用

基幹業務支援システムは、京都府自治体情報化推進協議会が提供している住民情報システムであり、システムをデータセンターにおいて利用するASP方式を採用し、平成23年4月から運用管理を行っている。

(1) 稼働中のシステム

住民記録システム	宛名管理・住民登録外システム（福祉系）
印鑑証明システム	介護保険システム
選挙システム	子育て支援医療システム
宛名・住民登録外システム（住記・税系）	母子医療システム
国民健康保険システム	老人医療システム
国民年金システム	障がい者医療システム
国民健康保険給付処理システム	児童手当システム
個人住民税システム	収納管理システム（福祉系）
固定資産税システム	後期高齢者医療システム
軽自動車税システム	障がい者福祉システム
収滞納管理システム	子ども子育て支援システム
法人市民税システム	児童扶養手当システム
期日前・不在者投票システム	

(2) 端末装置設置状況（令和5年度末現在）

設 置 場 所	端 末 装 置	印 刷 装 置
電 算 室	10 台	2 台
市 民 課	10	3
税 務 課	23	3
地 域 福 祉 課	11	2
高 齢 介 護 課	10	2
子 育 て 支 援 課	5	1
医 療 保 険 課	23	4
障 が い 者 支 援 課	5	1
子 ど も 家 庭 課	4	0
健 康 推 進 課	7	1
学 校 教 育 課	1	1
文 教 課	1	0
会 計 課	1	1
秘 書 課	1	1
計	112	22

2 情報ネットワークシステムの運用管理

I Tを活用し行政事務の効率化及び国や他地方公共団体との情報交換を推進するため、情報ネットワークシステムの運用管理を行った。

(1) 情報ネットワーク端末の設置状況

設 置 箇 所	令和5年度末現在
ふるさと創生推進部	48
総 務 部	35
環 境 産 業 部	57
市 民 サ ー ビ ス 部	200
都 市 整 備 部	74
会 計 課	5
教 育 部	75
議 会 事 務 局	7
監 査 事 務 局	2
向 日 消 防 署	6
市 民 体 育 館	1
合 計	510

(2) 光ファイバー網の管理運営

外部施設と市役所間の光ファイバー網を平成16年度から設置しており、情報ネットワークシステムのほか、京都府教育情報ネットワーク「京都みらいネット」や学校教職員用ネットワークで利用している。

このファイバー網を運用管理し、行政事務の効率化、教育環境の向上及びセキュリティの確保に努めた。

3 総合行政ネットワーク（L G W A N）

総合行政ネットワーク（LGWAN）は、地方公共団体を相互に接続する行政専用のネットワークである。

平成16年度から情報ネットワークシステムを接続し、国や他の地方公共団体とのセキュリティレベルの高い通信を確保しており、このネットワーク基盤を運用管理した。

4 住民基本台帳ネットワーク

住民基本台帳ネットワークシステムは、住民の利便性の向上と事務の効率化のため、居住関係を公証する住民基本台帳をネットワーク化し、全国共通の本人確認ができる仕組みであり、住民基本台帳ネットワークを適正に稼働するため、基盤の保守を行った。

5 京都府自治体情報化推進協議会の事業

京都府自治体情報化推進協議会は、京都府内自治体行政の情報化に必要な共同事業を実施し、各自治体の行政サービスの一層の向上と効率的な行財政運営に寄与することを目的とする団体であり、共同電子窓口サービス及び統合型地理情報システム、京都自治体情報セキュリティシステム等の事業において負担金を支出し、その運用管理を行った。

6 住民情報システム標準化事業

行政手続きにおいて情報通信技術の便益を享受できる環境を整備するとともに、情報通信技術の効果的な活用により持続可能な行政運営を確立するため、地方公共団体情報システムの標準化に関する法律が定められた。

この法律に基づき、令和7年度中に本市の住民情報システムの標準化を進めることとなったため、標準化に係る事業を遂行した。

⑤ 文化創造推進費(文化推進課)

文化活動の振興や創造の基盤を高め、地域資源を活用した文化のまちづくりのための施策に取り組んだ。

1 西向日ミニギャラリーの運営

市民芸術の創造と交流、また、市民活動の発表の場として、多くの文化、芸術作品が展示された。

月	展 示 内 容	月	展 示 内 容
4月	活 動 報 告 展	10月	活 動 報 告 展
5月	写 真 展	11月	写 真 展
6月	活 動 報 告 展	12月	写 真 展
7月	写 真 展	1月	—
8月	文 化 作 品 展 示	2月	写 真 展
9月	活 動 報 告 展	3月	文 化 作 品 展 示

2 文化振興基金の積立

市民文化の高揚を図り、向日市の文化の向上に寄与するために設置したもので、文化振興基金の運用から得た利子を積み立てた。

令和5年度基金積立額 509 円

3 乙訓文化芸術祭

乙訓地域における芸術活動の活性化と豊かな地域社会の創造を目的に、乙訓文化芸術祭が乙訓2市1町及び長岡京記念文化事業団で組織する実行委員会の主催で開催された。

開 催 日	内 容	開 催 場 所
令和5年7月9日	乙訓地方中学校吹奏楽部演奏会	京都府長岡京記念文化会館
令和6年2月11日	合唱フェア	京都府長岡京記念文化会館
令和6年2月17日	日本舞踊への招待	永守重信市民会館
令和6年3月10日	バレエの祭典	京都府長岡京記念文化会館

4 向日市民ふるさとステージ

ダンスや演舞など日頃の活動の成果が発表できる場として、向日市まつりで行っていた「向日市民ふるさとステージ」を永守重信市民会館において開催した。

- (1) 開 催 日 令和5年11月19日 午前10時～午後3時10分
(2) 場 所 永守重信市民会館
(3) 入場者数 1,087人
(4) 出 演 者 17団体225名

⑥ 男女共同参画推進事業費(広聴協働課)

男女共同参画社会を実現するため、「第3次向日市男女共同参画プラン」に基づく施策を実施した。

1 男女共同参画審議会

回 数	開 催 日	内 容
第1回	令和5年8月3日	令和5年度向日市男女共同参画推進事業概要について 令和4年度第3次向日市男女共同参画プラン進捗状況報告書について
第2回	令和6年3月26日	令和5年度男女共同参画推進事業報告について

2 男女共同参画週間記念講演会

男女共同参画週間（6月23日～29日）を記念して男女共同参画について広く市民に啓発するため、講演会を開催した。

- (1) 開催日 令和5年7月7日 午前10時00分～午前11時30分
- (2) 場所 永守重信市民会館
- (3) 参加者 42人
- (4) 内容 講演 テーマ 「自分の色はどんないろ？LGBTQ」
講師 QWRC理事

3 女性に対する暴力をなくす運動関連講座

- (1) 開催日 令和5年11月13日 午後2時～午後3時30分
- (2) 場所 向日市女性活躍センター あすもあ
- (3) 参加者 10人
- (4) 内容 講演 テーマ 「身近なところにあるDV 私達にできることは何か？」
講師 京都府家庭支援総合センター職員
パープルリボン展

4 パープルライトアップ

「女性に対する暴力をなくす運動」期間中の11月13日に、上植野浄水場配水塔を運動のシンボルカラーである紫色にライトアップし、女性に対するあらゆる暴力の根絶を広く呼びかけた。

5 自分らしく生きよう！いきいきフォーラム

誰もが一人の人間として人権が尊重され、その個性と能力を十分に発揮することができる男女共同参画社会の実現を目指し、市民公募による実行委員会で協議を重ね、「自分らしく生きよう！いきいきフォーラム」を開催した。

- (1) 開催日 令和5年12月9日 午後1時30分～午後2時50分
- (2) 場所 永守重信市民会館
- (3) 参加者 85人
- (4) 内容 講演 テーマ 「アニメのヒーロー・ヒロインとジェンダー
～スーパーマンの時代から鬼滅の刃の現代まで～」
講師 研究院教授
人権パネル展、パープルリボン展、男女共同参画に関する川柳の展示

6 男女共同参画講座

- (1) 開催日 令和5年6月24日 午前10時～午前11時30分
- (2) 場所 永守重信市民会館
- (3) 参加者 15人
- (4) 内容 講演 テーマ 「パパと一緒に身近なものやからだを使って遊ぼう！」
講師 大学講師

7 パートナーシップ宣誓制度

一人ひとりの人権が尊重され、性的指向及び性自認に関わらず、多様な生き方を認め合い、誰もがいきいきと暮らすことができる社会の実現を目指し、パートナーシップ宣誓制度を令和3年10月から実施。

また、令和4年6月27日に、京都市、長岡京市、亀岡市及び福知山市と、「パートナーシップ宣誓制度等に係る都市間連携に関する協定」を締結した。

これにより、パートナーシップ宣誓制度等の利用者が5市間で転居をしても、簡易な手続により、転出先の市から宣誓書受領証等を発行できるようにすることで、宣誓等の効果を継続できるようになった。

8 女性のための相談事業

毎月第2・第4水曜日にフェミニストカウンセラーによる、女性のための相談事業を実施した。

(1) 実施方法 1人50分 1日3人までの予約制

(2) 相談件数 55件（うちDV関係6件）

(3) 相談内訳	生き方についての悩み	7件	こころの悩み	12件
	からだの悩み	4件	夫婦関係の悩み	19件
	親子・家庭の悩み	9件	人間関係の悩み	2件
	仕事上の悩み	1件	性・性的被害の悩み	1件

9 男性のための相談事業

毎月第1金曜日に男性相談員による、男性のための相談事業を実施した。

(1) 実施方法 電話相談

(2) 相談件数 11件（DV関係はなし）

(3) 相談内訳	夫婦関係の悩み	2件	からだの悩み	6件
	親子・家庭の悩み	3件		

10 ドメスティック・バイオレンス（DV）防止ハンドブック及び女性・男性相談の周知

DV被害者の保護及び自立支援のためのハンドブックを女性に対する暴力をなくす運動関連講座で配布し、啓発を行った。庁舎及び市内公共施設に女性相談及び男性相談の案内カードを配架し、周知を行った。

⑧ 歴史まちづくり推進費（産業振興課）

1 向日市歴史的風致維持向上計画の進行管理

向日市歴史的風致維持向上協議会の開催

向日市歴史的風致維持向上計画の進行管理を行うため、学識経験者や関係団体の関係者、文化財所有者を含む委員等16人で構成される協議会を開催した。

(1) 会議の開催 1回

(2) 開催日 令和6年3月22日

(3) 会議の内容 向日市歴史的風致維持向上計画に係る進行管理・評価シートについて
令和6年度実施予定事業の主なものについて

⑨ ふるさと納税推進費（産業振興課）

1 “ふるさと向日市を元気に”事業（産業振興課）

本市のまちづくりに賛同する人々によるふるさと納税を財源として、協働によるまちづくりを推進した。

ふるさと納税	寄附額	311,164,000円
	件数	6,758件
	返礼品	106品目

2 総務費 1 総務管理費 8 公平委員会費

① 公平委員会費（公平委員会事務局）

1 各種公平委員会・研修会

名 称	開 催 日	内 容
全国公平委員会連合会 第1回理事会	書面開催 令和5年5月29日	会員異動状況 役員異動状況 令和4年度仮決算報告 令和5年度本部研究会の開催 令和5年度通常総会等開催計画 令和5年度支部総会研究会開催状況（計画） 令和5年度県連総会研究会開催状況（計画） 第1回理事会（地方開催）開催計画
全国公平委員会連合会 本部研究会	令和5年7月27日・28日	講演「近年の公平審査業務と苦情相談の状況」 講演「地方公務員行政の現状と課題」 講演「脳を知って未来に活かす」
全国公平委員会連合会 近畿支部第1回理事会 ・総会	書面決議 理事会 令和5年6月9日 総会 令和5年8月7日	令和4年度事業経過報告 令和4年度歳入歳出決算の認定 令和5年度事業計画 令和5年度歳入歳出予算 令和5年度分担金を請求しないこと 令和5年度役員の選任 令和6年度総会の開催地
全国公平委員会連合会 近畿支部特別研究会・事務研究会	動画配信	第1回「公平委員会の審査請求の実務」 第2回「公平委員会の措置要求の実務」 第3回「職場のハラスメントと公平委員会」
京都府公平委員会連合会 総会	書面審議 令和5年5月19日	令和4年度会務報告 規約の一部改正 令和5年度分担金を徴収しないこと 令和4年度歳入歳出決算の認定 令和5年度事業計画 令和5年度歳入歳出予算 次期会長の選出
向日市公平委員会	令和6年3月8日	第1回公平委員会開催 委員長の選出 委員長職務代理者の指定 令和5年度事業報告 職員組合との交渉 令和5年度給与改定等の状況 令和6年度事業計画及び予算 審査請求事案に係る審査
	令和6年3月22日	第2回公平委員会開催 審査請求事案に係る審査

※ 京都府公平委員会連合会事務研究会は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

2総務費 1総務管理費 9自治振興費

① 自治振興費(総務課)

1 自治振興補助金の交付

地域住民の自治意識の高揚及び自主的で健全な自治会活動を促進するため、自治会に対して補助を行った。

(1) 自治振興分	7,187,900 円
(2) 自治会運営分	8,756,900 円
(3) 環境整備交付金分	7,000,000 円
計	22,944,800 円

2 がんばる地域応援事業補助金の交付

自治会等が主体となり、自主的な地域活動を通して、独自で特色ある地域振興のために行う事業に対して補助を行うものだが、令和5年度は申請がなかった。

3 集会所新築等補助金の交付

住民の福祉の向上と自治振興を図るため、集会所施設の修繕等に対して補助を行うものだが、令和5年度は申請がなかった。

2総務費 1総務管理費 10コミュニティセンター費

① コミュニティセンター管理費(総務課)

物集女、寺戸、鶏冠井、向日、上植野、西向日の各コミュニティセンターにおいては、市民の生活文化の向上を図るため、また、地域コミュニティ活動の拠点として、きめ細かな運営を行った。

向日、西向日コミュニティセンターについては、より地域に密着したコミュニティセンターの運営を図るため、各地域のコミュニティセンター運営委員会に事業運営業務を委託した。

1 各コミュニティセンターにおいて、サークル活動や各種の自主事業を実施した。

(1) 寺戸コミュニティセンター	剪画干支教室(11月)
(2) 西向日コミュニティセンター	剪画干支教室(11月)

2 年間利用状況

地域の町内会、PTA、老人会、子ども会、体育振興会等の利用もあり、地域のコミュニティ活動の拠点施設として活用された。

(単位：回、人)

	物集女	寺戸	鶏冠井	上植野	向日	西向日	合計
利用回数	440	1,276	227	387	478	879	3,687
利用人数	3,606	10,337	1,926	3,685	4,343	7,455	31,352

3 グループ・サークルの登録状況

スポーツ、文化、芸術、音楽等各種のサークル・グループ活動が活発に行えるよう、きめ細かな運営を行った。

(単位：グループ)

	物集女	寺戸	鶏冠井	上植野	向日	西向日	合計
グループ・サークル数	17	57	8	13	19	22	136

2 総務費 1 総務管理費 1 2 女性活躍センター費

① 女性活躍センター管理運営費(広聴協働課)

誰もがいきいきと暮らすことができる向日市を目指し、その実現に向けた市民の取組を支援するための拠点を目的として運営を行っている。

1 女性活躍推進事業

(1) あすもあマルシェ

市内で起業されている女性の応援や市内で起業を考える女性のための支援事業及び本センターの認知度及び利用率の向上を目的に実施した。

ア 開催日 ①令和5年6月24日、②9月23日、③12月23日、④令和6年2月17日

イ 場所 向日市女性活躍センター あすもあ

ウ 参加者 ①150人 ②180人 ③310人 ④300人

エ 内容 手作り作品の販売、調理品(クッキーなど)の販売、ワークショップ、ものづくり体験

(2) 女性応援セミナー

様々な体験を通して新たな価値観を育みながら女性のエンパワーメントを推進し、いきいきと暮らす女性が増加することを目的に実施した。

ア 第1回「思わず参加したくなるキャッチコピーの作り方」

(ア) 開催日 令和5年5月19日

(イ) 場所 向日市女性活躍センター あすもあ

(ウ) 参加者 12人

(エ) 内容 人が集まるチラシやキャッチコピーの作り方を学ぶ

イ 第2回「知っておきたい収入の壁 ～どうする？これからの私の働き方～」

(ア) 開催日 令和5年7月21日

(イ) 場所 向日市女性活躍センター あすもあ

(ウ) 参加者 23人

(エ) 内容 社会保険、税金の仕組みと扶養の関係やマネープランについて必要な知識を学ぶ

ウ 第3回「しなやかな心を作るマインドフルネス ～ストレスをやわらげる脳のトレーニング～」

(ア) 開催日 令和5年8月18日

(イ) 場所 向日市女性活躍センター あすもあ

(ウ) 参加者 29人

(エ) 内容 ストレスの低減や感情調整力のアップなど心を整える方法を学ぶ

エ 第4回「初めてのプロモーション入門編 ～実践的PRで知名度と信頼性アップ！～」

(ア) 開催日 令和6年1月12日

(イ) 場所 向日市女性活躍センター あすもあ

(ウ) 参加者 15人

(エ) 内容 プロモーションやPRの基本的な考え方を学ぶ

(3) あすもあフェスティバル

性別にかかわらず誰もが活躍し、自分らしく輝くため、「ワークライフバランス」の充実をテーマに、セミナー等を市民と協働で実施した。

ア 開催日 令和6年3月12日

イ 場所 向日市女性活躍センター あすもあ

ウ 参加者 51人

エ 内容 セミナー、事例トーク、相談、あすもあデコレーション

- (4) マザーズジョブカフェ共催事業 「実務でさりげなく印象美人！ 美文字レッスン」

女性の就業や社会活躍を応援するためのセミナーを実施した。

ア 開催日 令和5年9月6日

イ 場 所 向日市女性活躍センター あすもあ

ウ 参加者 23人

エ 内 容 美しい文字の書き方やバランスのとり方を学ぶ

- (5) 京都ジョブパーク共催事業「あなたの「はたらく」をサポート 出張相談会」

京都ジョブパーク（マザーズジョブカフェなど）やハローワークといった就業支援機関で受けられるサポートを案内し、相談から就労まで一体的にサポートするため実施した。

ア 開催日 ①令和5年9月29日、②令和6年1月26日

イ 場 所 向日市女性活躍センター あすもあ

ウ 参加者 ①3人 ②2人

エ 内 容 京都府の巡回相談員による就職に関するお悩み等、無料の巡回相談

2 向日市女性活躍センター あすもあ

- (1) 利用状況（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

利用団体数 152団体

利用人数 5,453人

- (2) 登録団体数 59団体（令和6年3月31日現在）

2 総務費 1 総務管理費 1 3 市民会館管理費

② 市民会館管理運営費（市民会館）

1 施設の利用状況

- (1) 令和5年度ホール利用状況

（単位：件）

催 物	総 会 会 大 会	コンサート 発 表 会	講演会	映画会	演 劇 演 芸 会	その他	計
件 数	29	54	9	1	5	20	118

- (2) 令和5年度室別利用状況

（単位：回、人）

室	ホール	第 1 会議室	第2会議室			第 3 会議室	第 4 会議室	調理室	和室	ギャラ リー	計
			A	B	C						
利用回数	118	199	178	162	150	233	207	50	83	102	1,482
利用人員	19,647	6,246	6,552			2,861	2,027	585	555		38,473

2 使用料収入状況

令和5年度使用料収入状況

（単位：円）

区 分	使 用 料 収 入 内 訳			合 計
	基本使用料	附属設備使用料	冷暖房使用料	
金 額	3,845,303	1,355,487	780,021	5,980,811

③ 市民会館事業費（市民会館）

市民の文化・芸術の振興と生涯学習環境等の充実を図るための自主事業を行った。

1 ピアノコンサート

- (1) 開催日 令和5年5月27日 午後2時～午後4時

- (2) 入場者数 130人

- (3) 出演者 ピアニスト2人

2 ピアノリレーコンサート～みんなのベーゼンドルファー～

市民の方々に順番にピアノを弾いていただくリレー形式のコンサートを開催した。

- (1) 開催日 令和5年8月11日 午前10時～午後3時20分
 (2) 入場者数 320人
 (3) 出演者 38組44人

3 第46回市民音楽祭

市民の音楽活動の推進と発表の機会を提供するため、市民音楽祭を開催した。

- (1) 開催日 令和5年11月3日 午前11時～午後3時
 (2) 入場者数 513人
 (3) 出演者 コーラスの部10団体、アンサンブルの部8団体

2 総務費 1 総務管理費 1 4 諸費

③ 地域防犯推進事業費（防災安全課）

1 防犯推進事業

- (1) 向日町警察署防犯推進委員協議会向日支部会議の開催（書面会議）

	開催月	内容
役員会	5月	- 令和4年度事業報告について - 令和4年度決算報告について - 令和4年度監査報告について - 令和5年度事業計画（案）について - 令和5年度予算（案）について

- (2) 防犯活動

内容
ア 地域防犯街頭啓発活動 ・「府民防犯旬間」
イ 防犯パトロール ・青色防犯パトロール車によるパトロールの実施 ・「特別警戒」出発式

- (3) 広報啓発

防犯に関する記事を「広報むこう」に掲載、向日町警察署発安心安全ニュースによる啓発

- (4) 向日市防災・防犯メールの配信

犯罪発生情報や不審者情報等の防犯情報を配信した。

2 生活安全推進事業

- (1) 向日市生活安全推進協議会の開催（書面会議）

開催月	内容
5月	- 令和5年度役員選出(案)について - 令和4年度事業報告について - 令和4年度決算報告について - 令和4年度監査報告について - 令和5年度事業計画（案）について - 令和5年度予算（案）について

- (2) 防犯活動

内容
ア 地域防犯街頭啓発活動 ・「府民防犯旬間」
イ 防犯パトロール ・青色防犯パトロール車によるパトロールの実施 ・「特別警戒」出発式

3 防犯カメラ整備事業

総合計（平成28年度～） 市内197か所 合計207台

2 総務費 2 徴税費 1 税務総務費

② 税務事務費（税務課・固定資産評価審査委員会）

1 税務職員研修実績

- | | |
|-----------------------|----------------------|
| (1) 近畿都市税務協議会（8月） | (3) 乙訓連絡協議会（12月） |
| (2) 府下都市税務協議会（10月、1月） | (4) 右京・乙訓地区税務協議会（5月） |

2 税関係図書の整備

3 税務協議会等に対する負担金等

- | | |
|-------------------------|---------------|
| (1) 右京・乙訓地区税務協議会 | (5) 地方税共同機構 |
| (2) 右京・西京・乙訓地区租税教育推進協議会 | (6) 近畿都市税務協議会 |
| (3) （一財）資産評価システム研究センター | (7) 京都地方税機構 |
| (4) 三税（国税、府税、市税）共同事務事業 | |

4 市税過誤納還付金等

個人市民税・法人市民税、固定資産税、都市計画税、軽自動車税等の還付等

5 固定資産課税台帳に登録された価格に関する審査の申出

- | | |
|------------------------------------|------------|
| (1) 地方税法第416条第1項の規定による固定資産課税台帳縦覧期間 | 4月3日～5月31日 |
| (2) 地方税法第432条第1項の規定による審査申出 | なし |

2 総務費 2 徴税費 2 賦課徴収費

① 市税賦課事務費（税務課）

1 個人市民税

令和5年度の個人市民税の税額は、36億6,300万7,116円で前年度に比べ2億5,284万6,174円の増となった。

(1) 市民税納税者数等の推移

※ 各年度の課税状況調べ（7月1日現在）による。

年度	区 分	1月1日 現在人口	納税者数	左のうち 均 等 割 の	税 額	納 税 者 一人当た りの税額	特別徴収 納 税 義務者数	特別徴収 義務者数	特別徴収 税 額
		人	人	人	千円	円	人	人	千円
5	人数及び 税 額	56,282	27,679	1,377	3,614,681	130,593	23,692	7,786	2,878,832
	増 減	△ 322	242	△ 24	233,349	7,353	124	124	90,864
4	人数及び 税 額	56,604	27,437	1,401	3,381,332	123,240	23,568	7,662	2,787,968

注) 納税者一人当たりの税額（令和5年度） 全国：132,594円 京都府（京都市除く）：105,822円

(2) 総所得額・課税標準額・税額等一覧表

※ 各年度の課税状況調べ（7月1日現在）による。

(単位：千円)

年度	総所得金額	所得控除額	課税標準額	算出税額	税額控除額	所得割額
5	104,268,304 (うち譲渡所得等 10,024,869)	34,263,319	70,004,985	3,898,987 (うち譲渡所得等 299,313)	366,505	3,517,509
4	96,112,332 (うち譲渡所得等 3,870,652)	33,766,011	62,346,321	3,624,095 (うち譲渡所得等 115,020)	323,903	3,285,236

2 法人市民税

令和5年度の法人市民税（調定額）は、前年度から比較すると22.6%の増となった。

(単位：円)

	法 人 税 割	均 等 割	合 計 金 額
令 和 5 年 度	352,413,400	156,137,000	508,550,400
令 和 4 年 度	274,765,600	140,182,000	414,947,600
差 引	77,647,800	15,955,000	93,602,800

3 軽自動車税

(1) 種別割

令和5年度末及び前年度の台帳調定は、次のとおりである。

(単位：台、円)

車 種			年税額	令和5年度	令和4年度	前年度に対する			
						増 減	割 合 (%)		
原動機付自転車等	原付一種		2,000	4,016	4,158	△ 142	△ 3.4		
				8,032,000	8,316,000	△ 284,000	△ 3.4		
	原付二種乙		2,000	180	185	△ 5	△ 2.7		
				360,000	370,000	△ 10,000	△ 2.7		
	原付二種甲		2,400	1,834	1,772	62	3.5		
				4,401,600	4,252,800	148,800	3.5		
	ミ ニ カ ー		3,700	24	24	0	-		
				88,800	88,800	0	-		
小 計		(A)	6,054	6,139	△ 85	△ 1.4			
			12,882,400	13,027,600	△ 145,200	△ 1.1			
車 種			年税額	令和5年度	令和4年度	前年度に対する			
						増 減	割 合 (%)		
軽自動車及び小型特殊自動車	軽自動車	二 輪 車		3,600	672	650	22	3.4	
					2,419,200	2,340,000	79,200	3.4	
		三 輪 車		旧税率	0	0	0	-	
					3,100	0	0	0	-
					新税率	0	0	0	-
					3,900	0	0	0	-
					重 課	0	0	0	-
					4,600	0	0	0	-
					軽課(75%減)	0	0	0	-
					1,000	0	0	0	-
					軽課(50%減)	0	0	0	-
					2,000	0	0	0	-
		軽課(25%減)	0	0	0	-			
		3,000	0	0	0	-			
	四 輪 車		乗 用 車	自家用	旧税率	1,589	1,909	△ 320	△ 16.8
					7,200	11,440,800	13,744,800	△ 2,304,000	△ 16.8
					新税率	3,375	3,046	329	10.8
					10,800	36,450,000	32,896,800	3,553,200	10.8
					重 課	1,176	1,162	14	1.2
					12,900	15,170,400	14,989,800	180,600	1.2
					軽課(75%減)	15	1	14	1,400.0
				2,700	40,500	2,700	37,800	1,400.0	
				軽課(50%減)	0	0	0	-	
				5,400	0	0	0	-	
				軽課(25%減)	0	0	0	-	
				8,100	0	0	0	-	
				営業用	旧税率	0	0	0	-
					5,500	0	0	0	-
	新税率	1	1		0	-			
	6,900	6,900	6,900		0	-			
	重 課	1	0		1	-			
	8,200	8,200	0		8,200	-			
	軽課(75%減)	0	0		0	-			
	1,800	0	0	0	-				
	軽課(50%減)	0	0	0	-				
	3,500	0	0	0	-				
	軽課(25%減)	0	0	0	-				
	5,200	0	0	0	-				

車 種					年税額	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	前 年 度 に 対 す る		
								増 減	割 合 (%)	
軽自動車及び小型特殊自動車	軽自動車	四輪貨物車	自家用	旧税率	298	379	△ 81	△ 21.4		
				4,000	1,192,000	1,516,000	△ 324,000	△ 21.4		
				新税率	773	648	125	19.3		
				5,000	3,865,000	3,240,000	625,000	19.3		
				重 課	437	445	△ 8	△ 1.8		
				6,000	2,622,000	2,670,000	△ 48,000	△ 1.8		
				軽課(75%減)	0	0	0	-		
				1,300	0	0	0	-		
				軽課(50%減)	0	0	0	-		
				2,500	0	0	0	-		
				軽課(25%減)	0	0	0	-		
				3,800	0	0	0	-		
			営業用	旧税率	36	52	△ 16	△ 30.8		
				3,000	108,000	156,000	△ 48,000	△ 30.8		
				新税率	55	46	9	19.6		
				3,800	209,000	174,800	34,200	19.6		
				重 課	38	32	6	18.8		
				4,500	171,000	144,000	27,000	18.8		
				軽課(75%減)	5	0	5	-		
				1,000	5,000	0	5,000	-		
			軽課(50%減)	0	0	0	-			
			1,900	0	0	0	-			
			軽課(25%減)	0	0	0	-			
			2,900	0	0	0	-			
	小 計				8,471	8,371	99	1.2		
	(B)				73,708,000	71,881,800	1,818,000	2.5		
	小型特殊自動車	農 耕 用	2,000	145	145	0	-			
			290,000	290,000	0	-				
			そ の 他	5,900	30	30	0	-		
				177,000	177,000	0	-			
		小 計				175	175	0	-	
		(C)				467,000	467,000	0	-	
二輪の小型自動車				6,000	605	582	23	4.0		
(D)				3,630,000	3,492,000	138,000	4.0			
合 計				15,305	15,267	37	0.2			
((A)+(B)+(C)+(D))				90,687,400	88,868,400	1,810,800	2.0			
過年度課税分				合 計	6	7				
(F)				23,300	15,200					
総 合 計					15,311	15,274				
(E)+(F))					90,710,700	8,883,600				

(2) 環境性能割

令和元年10月に新設されたもので、令和5年度の軽自動車税（環境性能割）の税額は、897万500円で、前年度に比べ169万8,500円の増となった。

4 ご当地ナンバープレート交付事業

市の歴史まちづくりを市内外に広く知っていただくため、平成28年度から「向日市歴まちPRロゴマーク」入り原動機付自転車（第1種、第2種乙及び第2種甲）のご当地ナンバープレートを交付し、平成30年7月からは原動機付自転車（ミニカー）及び小型特殊自動車農耕作業用の交付を始めた。

(1) 原動機付自転車第1種	154 台	(4) 原動機付自転車（ミニカー）	3 台
(2) 原動機付自転車第2種乙	7 台	(5) 小型特殊自動車農耕作業用	6 台
(3) 原動機付自転車第2種甲	101 台		
合計	271 台		

5 たばこ税

令和5年度のたばこ税は、売渡し本数4,488万9,099本で、前年度より32万8,280本の減となった。

また、調定額は2億9,411万3,373円となり、前年度2億9,641万3,491円より230万118円の減（前年度比0.8%減）となった。

6 資産税等

固定資産税等賦課状況

(1) 固定資産税

令和5年度の固定資産税は、36億5,769万1,000円で前年度より2億2,726万6,700円の増（前年度比6.6%増）となった。

土地については、令和3年度税制改正により据え置かれていた土地の課税標準額が負担調整措置により、上昇したことに伴い、調定額において16億1,401万900円となり、前年度より2,104万1,400円の増（前年度比1.3%増）となった。

家屋については、法人の家屋新築に伴い、調定額において14億5,861万5,000円となり、前年度より1億5,156万5,600円の増（前年度比11.6%増）となった。

償却資産についても、法人の設備投資等に伴い、5億8,194万8,600円となり、前年度より5,786万2,500円の増（前年度比11.0%増）となった。

また、相続人調査等による過年度新規は、調定額において、311万6,500円となった。

ア 土 地

(ア) 土地面積等

※各年度の概要調書（5月1日現在）による。

地目	年度	評価総筆数	評価総地積	総 評 価 額	免税点以上課税標準額	平均評価額 (千㎡当たり)
		筆	㎡	千円	千円	円
田	5	875	846,915	2,763,115	1,237,285	3,262,564
	4	928	887,242	1,320,628	507,233	1,488,464
畑	5	653	532,886	1,883,868	660,721	3,535,217
	4	662	535,221	1,837,881	667,906	3,433,873
宅 地	5	25,029	2,988,379	334,877,514	88,990,947	(1㎡当たり) 112,059
	4	24,978	2,964,531	333,507,662	88,159,022	(1㎡当たり) 112,499
山 林	5	195	194,434	160,634	104,436	826,162
	4	195	194,434	160,634	103,505	826,162
そ の 他	5	1,415	718,362	39,529,245	24,548,389	(1㎡当たり) 55,026
	4	1,409	709,006	39,618,936	24,543,023	(1㎡当たり) 55,879
合 計	5	28,167	5,280,976	379,214,376	115,541,778	
	4	28,172	5,290,434	376,445,741	113,980,689	

※ 田・畑：市街化及び調整 山林：純山林及び介在山林

(イ) 宅地に係る固定資産税（免税点以上）

種 別	年度	筆 数	面 積	決 定 価 格
住 宅 用 地	5	23,310 筆	2,301,096 ㎡	270,679,468 千円
	4	23,215	2,290,965	269,499,591
非 住 宅 用 地	5	1,719	687,283	64,198,046
	4	1,763	673,566	64,008,071
合 計	5	25,029	2,988,379	334,877,514
	4	24,978	2,964,531	333,507,662

イ 家 屋

(ア) 家屋床面積等

※各年度の概要調書（５月１日現在）による。

種 別	年度	棟 数	床 面 積	総 評 価 額	1㎡当たり価格
木 造	５	16,912 棟	1,502,864 ㎡	41,391,046 千円	27,541 円
	４	16,901	1,496,658	39,998,172	26,725
非 木 造	５	3,722	1,183,039	60,799,271	91,423
	４	3,726	1,180,469	60,232,596	51,024
合 計	５	20,634	2,685,903	102,190,317	38,047
	４	20,627	2,677,127	100,230,768	37,440

(イ) 新增築家屋床面積等

種 別	年度	棟 数	床 面 積	総 評 価 額	1㎡当たり価格
木 造	５	176 棟	18,462 ㎡	1,477,902 千円	80,051 円
	４	224	23,167	1,888,224	81,505
非 木 造	５	28	7,409	677,355	91,423
	４	30	20,057	1,995,101	99,472
合 計	５	204	25,871	2,155,257	83,307
	４	254	43,224	3,883,325	89,842

ウ 償 却 資 産

※各年度の概要調書（５月１日現在）による。

種 別	年度	決 定 価 格	課 税 標 準 額	決定価格対前年比
構 築 物	５	5,544,357 千円	5,544,357 千円	115.4 %
	４	4,805,285	4,795,569	108.9
機 械 及 び 装 置	５	5,524,648	5,330,221	112.7
	４	4,900,055	4,804,137	102.6
車 両 及 び 運 搬 具	５	159,143	159,143	100.0
	４	159,083	159,083	104.0
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	５	6,863,371	6,846,461	175.2
	４	3,916,919	3,916,630	110.2
総 務 大 臣 配 分	５	24,691,370	24,053,815	102.1
	４	24,181,890	23,581,344	99.7
合 計	５	42,782,889	41,933,997	112.7
	４	37,963,232	37,256,763	102.2

(2) 国有資産等所在市町村交付金

令和５年度の交付金は、2,295万1,500円であり、前年度より10,600円の減少（前年度比0.05%減）となった。

(3) 都市計画税

令和５年度の都市計画税は、固定資産税と同様に土地の課税標準額が上昇したことに伴い、6億5,058万3,600円となり、前年度より721万6,100円の増（前年度比1.1%増）となった。

ア 都市計画区域及び課税区域の面積

※概要調書（５月１日現在）による。

区 分	市 街 化 区 域	市街化調整区域	計
向日市の面積	5,510 千㎡	2,210 千㎡	7,720 千㎡
課 税 面 積	3,710	—	3,710

イ 納税義務者及び床面積等（免税点以上）

区 分	納 税 義 務 者	地 積 ・ 床 面 積	決 定 価 格	課 税 標 準 額
土 地	16,546 人	3,702 千㎡	370,994,275 千円	161,362,124 千円
家 屋	18,745	2,608	99,538,122	99,168,791

② 収納事務費（税務課）

1 令和５年度市税の決算状況

令和５年度の市税決算状況は、調定額が前年度より6.86%、５億7,580万1,727円増の89億6,937万5,709円であったのに対し、収入済額が7.01%、５億8,314万1,693円増の89億10万9,573円となり、収納率は、0.14ポイント増（現年度0.09ポイント増）の99.23%（現年度分99.67%）となった。

その結果、不納欠損額223万9,374円を差し引き、翌年度に繰り越す収入未済額は、8.92%、656万804円減の6,702万6,762円となった。

2 令和5年度決算及び前年対比

(単位：千円)

税目		令和5年度			令和4年度			対前年比			
		調定額	収入額	徴収率	調定額	収入額	徴収率	調定増減額	伸び率	収入増減額	伸び率
個人市民税	現年度	3,663,007	3,644,729	99.5%	3,410,161	3,389,391	99.4%	252,846	7.4%	255,338	7.5%
	滞納分	38,941	18,556	47.7	40,682	20,474	50.3	△1,741	△4.3	△1,918	△9.4
	小計	3,701,948	3,663,285	99.0	3,450,843	3,409,865	98.8	251,105	7.3	253,420	7.4
法人市民税	現年度	508,551	507,806	99.9	414,948	414,336	99.9	93,603	22.6	93,470	22.6
	滞納分	1,321	559	42.3	2,082	986	47.4	△761	△36.6	△427	△43.3
	小計	509,872	508,365	99.7	417,030	415,322	99.6	92,842	22.3	93,043	22.4
固定資産税	現年度	3,657,690	3,650,487	99.8	3,430,424	3,420,525	99.7	227,266	6.6	229,962	6.7
	滞納分	25,033	10,054	40.2	27,869	12,076	43.3	△2,836	△10.2	△2,022	△16.7
	小計	3,682,723	3,660,541	99.4	3,458,293	3,432,601	99.3	224,430	6.5	227,940	6.6
交付金及び納付金	現年度	22,952	22,952	100.0	22,962	22,962	100.0	△10	△0.0	△10	△0.0
軽自動車税 (種別割)	現年度	90,711	89,776	99.0	88,884	87,875	98.9	1,827	2.1	1,901	2.2
	滞納分	2,388	835	35.0	2,756	855	31.0	△368	△13.4	△20	△2.3
	小計	93,099	90,611	97.3	91,640	88,730	96.8	1,459	1.6	1,881	2.1
軽自動車税 (環境性能割)	現年度	8,971	8,971	100.0	7,272	7,272	100.0	1,699	23.4	1,699	23.4
たばこ税	現年度	294,113	294,113	100.0	296,413	296,413	100.0	△2,300	△0.8	△2,300	△0.8
都市計画税	現年度	650,583	648,822	99.7	643,611	641,153	99.6	6,972	1.1	7,669	1.2
	滞納分	5,115	2,450	47.9	5,510	2,650	48.1	△395	△7.2	△200	△7.5
	小計	655,698	651,272	99.3	649,121	643,803	99.2	6,577	1.0	7,469	1.2
合計	現年度	8,896,578	8,867,656	99.7	8,314,675	8,279,927	99.6	581,903	7.0	587,729	7.1
	滞納分	72,798	32,454	44.6	78,899	37,041	46.9	△6,101	△7.7	△4,587	△12.4
	総合計	8,969,376	8,900,110	99.2	8,393,574	8,316,968	99.1	575,802	6.9	583,142	7.0

3 収納関係

(1) 滞納処分状況

ア 滞納処分件数

(令和5年4月1日～令和6年3月31日執行分)

処分の内容	対象財産	令和5年度	令和4年度	対前年増減
差 押	不 動 産	3 件	4 件	△ 1 件
	動 産	3	0	3
	債 権	273	199	74
	計	279	203	76
参 加 差 押 二 重 差 押	不 動 産	5	8	△ 3
	動 産	0	0	0
	債 権	0	5	△ 5
	計	5	13	△ 8
交 付 要 求		20	23	△ 3
滞 納 処 分 合 計		304	239	65

イ 換価状況

(令和5年4月1日～令和6年3月31日充当額)

	5 年 度	4 年 度	対前年増減
受 入 金 合 計	13,595,195 円	6,894,086 円	6,701,109 円

(注) 徴収金への充当額を記載

(2) 年度別督促状発送件数の推移

年度 税目	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
市 府 民 税 (普徴)	3,210 件	3,105 件	3,559 件	3,403 件	4,040 件
市 府 民 税 (特徴)	1,551	1,431	1,143	1,304	1,445
固定資産税 都市計画税	4,191	4,198	4,167	4,346	5,296
軽自動車税	1,714	1,546	1,565	1,784	1,868
法人市民税	75	58	63	47	68
合 計	10,741	10,338	10,497	10,884	12,717

(3) 市税不納欠損状況

税 目	年度	時効による		執行停止期間満了等による		合 計	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
市 民 税	5	12 件	370,574 円	38 件	1,377,500 円	50 件	1,748,074 円
	4	19 件	431,803 円	35 件	1,631,277 円	54 件	2,063,080 円
法人市民税	5	1	5,000	0	0	1	5,000
	4	0	0	3	387,000	3	387,000
固定資産税 都市計画税	5	0	0	5	236,900	5	236,900
	4	0	0	4	288,156	4	288,156
軽自動車税	5	26	101,500	40	147,900	66	249,400
	4	40	151,100	44	129,200	84	280,300
合 計	5	39	477,074	83	1,762,300	122	2,239,374
	4	59	582,903	86	2,435,633	145	3,018,536

(4) 減免状況

年 度 税 目	令和5年度		令和4年度		令和3年度	
	件 数		件 数		件 数	
市 府 民 税	10 件	664,300 円	10 件	195,500 円	7 件	257,900 円
固 定 資 産 税 都 市 計 画 税	30	2,575,600	31	1,200,900	22	716,900
軽 自 動 車 税	291	2,517,300	296	2,495,800	284	2,268,700
合 計	331	5,757,200	337	3,892,200	313	3,243,500

4 滞納等

各種滞納件数状況

(単位：件)

税 目	区分	令和5年度		令和4年度		令和3年度	
		件 数	対前年増減	件 数	対前年増減	件 数	対前年増減
個人市民税 特 別 徴 収	現	112	△ 14	126	31	95	95
	滞	30	0	30	△ 2	32	32
個人市民税 普 通 徴 収	現	344	△ 28	372	△ 28	400	400
	滞	348	△ 19	367	△ 73	440	440
小 計		834	△ 61	895	△ 72	967	967
法人市民税	現	12	5	7	△ 8	15	15
	滞	14	△ 1	15	0	15	15
小 計		26	4	22	△ 8	30	30
固定資産税 都市計画税	現	192	△ 107	299	8	291	291
	滞	110	△ 20	130	△ 21	151	151
小 計		302	△ 127	429	△ 13	442	442
軽自動車税	現	210	△ 15	225	△ 13	238	238
	滞	308	△ 59	367	△ 61	428	428
小 計		518	△ 74	592	△ 74	666	666
合 計		1,680	△ 258	1,938	△ 167	2,105	2,105

5 その他

窓口関係

(単位：件)

年 度 項 目	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度
納 税 証 明	568	607	391
課 税 証 明 (うちコンビニ交付)	5,832 (1,068)	6,781 (489)	7,097 (15)
評 価 ・ 公 課 証 明	1,900	1,665	1,602
租税特別措置法関係	246	265	273
営 業 証 明	0	0	1
そ の 他 証 明	1	0	1
軽自動車税納税証明	269	717	889
公用及び無料証明	149	313	295
合 計	8,965	10,348	10,549

2 総務費 3 戸籍住民基本台帳費 1 戸籍住民基本台帳費

② 戸籍住民基本台帳費（市民課）

1 窓口関係

(1) 証明発行総数及び諸届件数

(単位：件)

区 分		令和5年度	令和4年度	増減数
諸 証 明	戸籍関係諸証明	13,364	12,823	541
	戸籍関係広域交付	395	0	395
	住民基本台帳関係諸証明	26,703	29,880	△ 3,177
	住民票広域交付	6	8	△ 2
	印鑑登録証明	13,784	13,552	232
	その他の証明	126	148	△ 22
	小 計 (イ)	54,378	56,411	△ 2,033
諸 届	死亡・死産等の埋火葬許可	576	539	37
	戸 籍 関 係	2,351	2,374	△ 23
	住民基本台帳関係届人数	8,825	8,515	310
	印 鑑 登 録	1,698	1,647	51
	個人番号カード交付件数	5,451	13,047	△ 7,596
	小 計 (ロ)	18,901	26,122	△ 7,221
合 計 (イ) + (ロ)		73,279	82,533	△ 9,254

※コンビニ交付件数を含む

(2) (1)のうち、公用請求取扱い件数

(単位：件)

区 分	令和5年度		令和4年度	
	件 数	1 日 平 均	件 数	1 日 平 均
戸 籍	2,588	10.6	2,879	11.7
住 民 票	2,561	10.5	2,778	11.2
印 鑑	18	0.1	28	0.1
そ の 他	355	1.5	407	1.6
計	5,522	22.6	6,092	24.7

(3) (1)のうち、郵送請求取扱い件数

(単位：件)

区 分	令和5年度		令和4年度	
	件 数	1 日 平 均	件 数	1 日 平 均
戸 籍	2,233	9.2	2,270	9.2
住 民 票	2,278	9.3	2,177	8.8
計	4,511	18.5	4,447	18.0

※ 印鑑証明は取り扱っていない。

(4) (1)のうち、コンビニ交付件数

(単位：件)

区 分	令和5年度	令和4年度
戸籍謄本・抄本	1,494	601
戸籍附票	65	29
住民票	5,947	3,062
住民票記載事項	686	295
印鑑証明	4,990	2,169
計	13,182	6,156

(5) 窓口時間延長

(単位：件)

区 分	令和5年度	令和4年度
住民票	22	73
印鑑証明	9	27
戸籍	5	14
マイナンバー等	61	175
計	97	289

(毎月第4金曜日、令和5年度は4月から9月に実施)

(6) 休日開庁（市民課）

区 分	令 和 5 年 度			令 和 4 年 度		
	開庁日数	受付件数	1日平均	開庁日数	受付件数	1日平均
年度始め・年度末日曜開庁	1	55	55.0	2	65	32.5
マイナンバーカード窓口	7	437	62.4	31	1,904	61.4

(7) 個人番号カード交付予約システム予約状況

区 分	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度	
	受 付 件 数	1 日 平 均	受 付 件 数	1 日 平 均
4月	591	19.7	111	3.7
5月	323	10.4	94	3.1
6月	170	5.7	92	3.1
7月	101	3.3	106	3.4
8月	39	1.3	212	6.8
9月	55	1.8	429	14.3
10月	12	0.4	701	22.6
11月	18	0.6	870	29.0
12月	20	0.6	587	18.9
1月	21	0.7	437	14.1
2月	29	1.0	520	18.6
3月	41	1.3	653	21.1
計	1,420	3.9	4,812	13.2

2 内部処理

(1) 取扱い数等

ア 人口等

(単位：人)

区 分 \ 年	令和6年3月31日現在	令和5年3月31日現在
本 籍 人 口	47,833	47,800
本 籍 数	19,241	19,168
住 民 基 本 台 帳 人 口	56,428	56,662
住 民 基 本 台 帳 世 帯	25,798	25,620
印 鑑 登 録 者 人 口	34,459	34,575

イ 戸籍関係取扱い件数

(単位：件)

区 分	令和5年度		令和4年度	
	件 数	1 日 平 均	件 数	1 日 平 均
出 生	552	2.3	538	2.2
死 亡	738	3.0	688	2.8
婚 姻	484	2.0	511	2.1
離 婚	109	0.4	143	0.6
転 籍	214	0.9	214	0.9
そ の 他	254	1.0	280	1.1
計	2,351	9.6	2,374	9.6

ウ 住民異動取扱い件数

(単位：件)

区 分	令和5年度		令和4年度	
	件 数	1 日 平 均	件 数	1 日 平 均
出 生	392	1.6	377	1.5
死 亡	607	2.5	566	2.3
転 入	1,676	6.9	1,526	6.2
転 出	1,875 (211)	7.7	1,488 (57)	6.0
転 居	392	1.6	465	1.9
世帯主変更	276	1.1	336	1.4
そ の 他	730	3.0	907	3.7
計	5,948	24.4	5,665	22.9

※転出の()内はオンライン転出届の件数 (令和5年2月6日から受付開始)

3 町別人口動態

(単位：人)

		自 然 動 態			社 会 動 態						計	
		出生	死亡	増減 (A)	転入	転出	転居 (入)	転居 (出)	職権 記載	職権 消除	増減 (B)	(A) + (B)
物集女町	男	24	31	△ 7	158	186	64	54	2	1	△ 17	△ 24
	女	33	34	△ 1	169	175	70	78	0	0	△ 14	△ 15
	計	57	65	△ 8	327	361	134	132	2	1	△ 31	△ 39
寺戸町	男	113	125	△ 12	613	568	214	226	7	4	36	24
	女	83	139	△ 56	556	515	235	220	4	2	58	2
	計	196	264	△ 68	1,169	1,083	449	446	11	6	94	26
森本町	男	6	32	△ 26	71	78	27	21	1	0	0	△ 26
	女	7	26	△ 19	52	62	19	23	0	0	△ 14	△ 33
	計	13	58	△ 45	123	140	46	44	1	0	△ 14	△ 59
鶏冠井町	男	19	27	△ 8	85	98	32	39	1	3	△ 22	△ 30
	女	11	35	△ 24	55	88	38	39	2	0	△ 32	△ 56
	計	30	62	△ 32	140	186	70	78	3	3	△ 54	△ 86
上植野町	男	48	50	△ 2	197	216	62	63	2	1	△ 19	△ 21
	女	40	47	△ 7	217	187	72	77	0	1	24	17
	計	88	97	△ 9	414	403	134	140	2	2	5	△ 4
向日町	男	2	7	△ 5	19	20	6	4	0	0	1	△ 4
	女	2	7	△ 5	15	20	7	2	0	0	0	△ 5
	計	4	14	△ 10	34	40	13	6	0	0	1	△ 9
西向日	男	2	13	△ 11	16	16	10	4	0	0	6	△ 5
	女	4	8	△ 4	14	17	7	6	0	0	△ 2	△ 6
	計	6	21	△ 15	30	33	17	10	0	0	4	△ 11
向日台	男	0	13	△ 13	3	11	48	52	0	0	△ 12	△ 25
	女	0	13	△ 13	1	12	60	63	0	0	△ 14	△ 27
	計	0	26	△ 26	4	23	108	115	0	0	△ 26	△ 52
計	男	214	298	△ 84	1,162	1,193	463	463	13	9	△ 27	△ 111
	女	180	309	△ 129	1,079	1,076	508	508	6	3	6	△ 123
	計	394	607	△ 213	2,241	2,269	971	971	19	12	△ 21	△ 234

(令和5年4月～令和6年3月)

4 外国人人口

(単位：人)

国籍	区分	令和6年3月31日現在	令和5年3月31日現在
韓 国 ・ 朝 鮮		248	267
中 国		74	71
そ の 他		288	254
計		610	592

5 在留関連事務

(単位：件)

区 分	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度
住 居 地 の 届 出	299	226
特別永住者証明書の交付等	632	507
計	931	733

※特別永住者証明書の交付等の件数は住所地の届出件数を含みます。

2 総務費 4 選挙費 1 選挙管理委員会費

② 委員会費（選挙管理委員会）

1 向日市永久選挙人名簿の定時登録

公職選挙法第22条第1項の規定により、登録月の1日（1日が休日の場合は、直後の休日以外の日）現在、向日市永久選挙人名簿に登録される資格を有する者を登録した。

永久選挙人名簿の定時登録者数

（単位：人）

年度	6 月			9 月			12 月			3 月		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
5	22,238	24,786	47,024	22,192	24,743	46,935	22,162	24,755	46,917	22,174	24,717	46,891

2 向日市永久選挙人名簿登録の抹消

公職選挙法第28条第2号及び第3号の規定による抹消を行った。

3 向日市在外選挙人名簿の登録

公職選挙法第30条の6の規定により、申請のあった者について在外選挙人名簿に登録される資格を有する者を登録した。

在外選挙人名簿の登録者数 （単位：人）

年 度	男	女	計
5	12	28	40

※数値は3月定時登録日現在のもの

2 総務費 4 選挙費 2 選挙啓発費

① 選挙啓発費（選挙管理委員会）

公職選挙法第6条の規定に基づき、選挙が適正に行われるように、常にあらゆる機会を通じて啓発活動を行った。

- (1) 明るい選挙啓発ポスター及び標語作品の作成を各小・中・高等学校に依頼し、市民からの作品を募集した。
- (2) 「標語（ほっとけない私の未来にこの一票）入りポケットティッシュ」を市内公共施設にて、市民に配布した。
- (3) 選挙啓発資材を「はたちの集い記念品」として新成人に配布した。

2 総務費 4 選挙費 3 京都府議会議員一般選挙費

① 選挙事務費（選挙管理委員会）

令和5年3月31日に京都府議会議員一般選挙の期日が告示され、4月9日に投開票が行われた。

2 総務費 4 選挙費 4 向日市長選挙費

① 選挙事務費（選挙管理委員会）

令和5年4月16日に向日市長選挙の期日が告示され、4月23日に投開票が行われた。

2 総務費 4 選挙費 5 向日市議会議員一般選挙費

① 選挙事務費（選挙管理委員会）

令和5年7月23日に向日市議会議員一般選挙の期日が告示され、7月30日に投開票が行われた。

2 総務費 5 統計調査費 1 統計調査総務費

② 統計事務費（企画広報課）

1 統計書等の発行

- (1) 向日市統計書 5 部
- (2) 人口統計資料集
 - ア 令和 5 年 4 月 1 日現在 5 部
 - イ 令和 5 年 10 月 1 日現在 5 部

2 国・府の人口に関する報告（推計人口の報告）

京都府が各種行政施策の基礎資料とするため、毎月の人口移動状況を把握するもので、毎月 1 日現在の推計人口を報告した。

2 総務費 5 統計調査費 2 基幹統計調査費

令和 5 年度に実施した基幹統計調査

事業名	主管省庁	根拠法	調査方法	調査期日
学校基本調査	文部科学省	学校基本調査規則	全数調査	5 月 1 日(毎年)
住宅・土地統計調査	総務省	住宅・土地統計調査規則	標本調査	10 月 1 日(5 年ごと)

③ 学校基本調査事務費（企画広報課）

幼稚園 3 園、幼保連携型認定こども園 2 園、小学校 7 校、中学校 3 校の在学者数、教職員数等の基本的事項を調査した。

⑤ 住宅・土地統計調査事務費（企画広報課）

住宅・土地及び世帯の居住状況の実態を把握し、その現状と推移を全国及び地域別に明らかにすることを目的として、10 月 1 日現在で調査した。

本市では、130 調査単位区を 9 人の指導員、45 人の調査員で、約 2,200 世帯を調査した。

2 総務費 6 監査委員費 1 監査委員費

② 監査委員費（監査事務局）

1 例月出納検査（地方自治法第235条の2第1項）

現金出納に係る諸帳簿と証拠書類及び検査資料の提出を求め、計数の正確性、財政収支の状態、現金・預金の管理状況を調査し、毎月の財務に関する事務の執行が適正かつ効率的に行われているかどうかを主眼として実施した。

検査実施日	一般会計・特別会計・基金運用状況	上下水道事業会計
令和5年 4月27日	令和4年度 3月分	
5月31日	令和4年度（令和5年）4月分 令和5年度 4月分	令和4年度3月分 令和5年度4月分
6月30日	令和4年度（令和5年）5月分 令和5年度 5月分	令和5年度5月分
7月31日	令和5年度 6月分	同左
8月31日	令和5年度 7月分	同左
9月29日	令和5年度 8月分	同左
10月31日	令和5年度 9月分	同左
12月 1日	令和5年度10月分	同左
12月26日	令和5年度11月分	同左
令和6年 1月31日	令和5年度12月分	同左
2月29日	令和5年度 1月分	同左
3月28日	令和5年度 2月分	同左

2 定期監査（地方自治法第199条第1項及び第4項）

財務に関する事務・事業について提出を求めた資料に基づいて、その執行及び管理が適正かつ効果的、経済的に行われているかを主眼に、予備調査を経て実施した。

監査期間	対象課等
令和5年 8月30日～ 9月14日	教育総務課、道路整備課、子ども家庭課
9月29日～10月12日	広聴協働課、財政課、医療保険課
10月31日～11月16日	衛生環境課、総務課、選挙管理委員会、高齢介護課
11月30日～12月14日	秘書課、デジタル戦略課、障がい者支援課
12月16日～ 1月18日	第2向陽小学校、勝山中学校、第5向陽小学校、健康推進課
令和6年 1月29日～ 2月13日	議会事務局、会計課、第5保育所、公共建物整備課
2月29日～ 3月14日	産業振興課、浄水場、農業委員会

3 財政援助団体監査（地方自治法第199条第7項）

財政的援助を行っている団体に対し、当該財政的援助に係る出納その他の事務の執行が適正かつ効果的、経済的に行われているかを主眼に、予備調査を経て実施した。

監査期間	対象団体
令和6年 2月15日～ 3月14日	向日市水道メンテナンス（株）

4 決算審査等（地方自治法第233条第2項及び第241条第5項、地方公営企業法第30条第2項

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び第22条第1項）

一般会計、特別会計、上下水道事業会計の各決算書及び附属書類が関係法令に準拠して作成されているか、また、決算書の計数が正確に表示され、予算に定める目的に従って適正かつ効果的に執行されたか、財政の運営は適正であったか等を審査した。また、併せて財政健全化法に基づく健全化判断比率及び資金不足比率の審査を実施した。

審 査 期 間	審 査 対 象
令和5年 6月 1日～7月31日	水道事業会計、公共下水道事業会計
7月10日～8月 1日	一般会計、各特別会計、基金運用状況
7月14日～8月 1日	財政健全化審査、経営健全化審査

5 各種監査委員協議会・研修会

名 称	開 催 日	内 容
近畿地区都市監査委員会 総会	書面審議 令和5年6月23日	令和4年度歳入歳出決算 会則の一部改正 令和5年度歳入歳出予算 全国都市監査委員会令和5年度総会に提出する議題 全国都市監査委員会令和5年度役員都市の選出 令和5年度役員都市の選出 令和6年度総会・研修会の開催時期及び場所 令和6年度第71回近畿・北陸・東海三地区共催 都市監査事務研修会の開催時期及び場所 全国都市監査委員会令和6年度総会・研修会の 開催時期及び場所
京都府都市監査委員会	書面審議 令和5年7月19日	令和4年度歳入歳出決算 令和6年度歳入歳出予算 会則の改正 令和6年度役員都市・事業運営都市
京都府市町村振興協会監 査委員研修会	令和5年9月20日	講演「町村監査におけるデジタル化への対応や個人 情報について」ほか
第70回東海・近畿・北陸 三地区共催都市監査事務 研修会	令和5年10月19日・20日	講演「行財政改革の観点から自治体監査に期待す ること」ほか
京都府都市監査委員会事 務局職員研修会	令和5年10月31日	講演「住民監査請求と住民訴訟」
南部8市監査委員事務局 職員合同研修会	令和6年1月19日	協議事項・意見交換